

板橋区学力向上専門員設置要綱

(令和元年 11 月 25 日 区長決定)

(目的)

- 第1条 この要綱は、区立幼稚園及び小中学校における、幼児・児童・生徒の基礎学力の確実な定着や個に応じた学習の推進等のため、会計年度任用職員の任用等に関する規則（令和元年板橋区規則第41号。以下「会計年度任用職員任用規則」という。）に基づき、学力向上専門員の設置及びその取扱いに関し必要な事項を定めることを目的とする。
- 2 学力向上専門員の取扱いについては、法令等に別の定めがあるものを除くほか、この要綱の定めるところによる。

(職務)

- 第2条 学力向上専門員は、次の各号に掲げる職務を行うものとする。
- (1) 個別指導・グループ学習の指導
 - (2) 学校独自のティームティーチング、少人数指導実施の支援
 - (3) 放課後や休業期間中等の補習授業、児童・生徒への支援
 - (4) 学級担任の補助
 - (5) その他、教育委員会が特別に認める業務

(設定数)

- 第3条 学力向上専門員の設定数は、150人とする。

(任用)

- 第4条 学力向上専門員は、次の各号に該当する者のうちから、選考により区長が任用する。
- (1) 教育職員免許法（昭和24年法律第147号）に基づく免許状（以下「教育職員免許状」という。）を有する者
 - (2) 第2条に掲げる職務を遂行するために必要な知識・能力・経験を有する者
- 2 任用に当たっての選考の方法は、教育委員会事務局次長が別に定める。
- 3 学力向上専門員の任用は、発令通知書（別記第1号様式）による。
- 4 学力向上専門員の任用に当たり、勤務条件通知書（別記第2号様式）を交付する。

(任用決定者の提出書類)

- 第5条 学力向上専門員として任用される者は、別に指定する期日までに次の書類を提出しなければならない。
- (1) 履歴書
 - (2) 教育職員免許状
 - (3) 健康診断書
 - (4) その他教育委員会事務局指導室長（以下「指導室長」という。）が必要と認める書類
- 2 前項の提出書類の記載事項に変更があったときは、その都度すみやかに届け出なければならない。

(任期)

- 第6条 学力向上専門員の任用及び任期の更新に当たり、区長は、職務の遂行に必要なかつ十分な任期を定めるものとする。
- 2 区長は、学力向上専門員の勤務実績が良好の場合には、会計年度においてその任期を更新することができる。

(分限)

- 第7条 学力向上専門員に対する分限は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）及び職員の分限に関する条例（昭和35年板橋区条例第14号）の定めるところによる。

(懲戒処分)

- 第8条 学力向上専門員に対する懲戒処分は、地方公務員法及び職員の懲戒に関する条例（昭和35年板橋区条例第15号）の定めるところによる。

(服務)

第9条 学力向上専門員の服務は、東京都板橋区処務規程(昭和44年板橋区訓令甲第2号)の定めるところによる。

(勤務時間等)

第10条 学力向上専門員の勤務時間等は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 勤務日数は224日以内とし、勤務日は勤務場所の学校長が定める。
 - (2) 勤務時間は、1日につき5時間45分とする。また、勤務日数のうち8日は1日につき4時間とする。
 - (3) 正規の勤務時間は8時15分から15時00分まで(次号の休憩時間を含む。)又は、8時15分から12時15分までを基準とし、勤務場所の学校長が定める。
 - (4) 休憩時間は、12時30分から13時30分までを基準とし、勤務場所の学校長が定める。
 - (5) 週休日は、勤務場所の学校長が定める日とする。
- 2 前項に定めるもののほか、学力向上専門員の勤務時間等に関するものは、会計年度任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則(令和元年板橋区規則第40号。以下「会計年度任用職員勤務時間規則」という。)の定めるところによる。

(勤務場所)

第11条 学力向上専門員の勤務場所は、指導室長が定める。

(休暇等)

第12条 学力向上専門員の休暇等は、会計年度任用職員勤務時間規則の定めるところによる。

(職務に専念する義務の免除)

第13条 学力向上専門員における職務に専念する義務の免除は、職員の職務に専念する義務の特例に関する条例(昭和35年板橋区条例第17号)、職員の職務に専念する義務の免除に関する規則(昭和53年特別区人事委員会規則第14号)等の定めるところによる。

(給与及び費用弁償)

第14条 学力向上専門員の給与及び費用弁償は、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例(令和元年板橋区条例第21号)及び会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例施行規則(令和元年板橋区規則第39号)の定めるところによる。

- 2 通勤に係る費用弁償は「パートタイム会計年度任用職員の通勤費相当額の支給に関する要綱」(令和元年11月25日区長決定)による。ただし、同要綱第3条第2号に定める各月の要勤務日数は会計年度ごとに指導室長が別に定める。

(公務災害補償等)

第15条 学力向上専門員に対する公務上の災害又は通勤による災害に対する補償は、地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)、特別区非常勤職員の公務災害補償等に関する条例(昭和43年特別区人事・厚生事務組合条例第8号)及び労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)の定めるところによる。

(社会保険等)

第16条 学力向上専門員に対する社会保険等の適用については、地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)、健康保険法(大正11年法律第70号)、介護保険法(平成9年法律第123号)、厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)及び雇用保険法(昭和49年法律第116号)の定めるところによる。

(研修)

第17条 学力向上専門員に対し、職務遂行上必要な知識及び技能を習得するための研修を実施する。

(健康診断等)

第18条 学力向上専門員の健康診断等については、板橋区職員健康管理規則(昭和59年板橋区規則第10号)の定めるところによる。

(人事評価)

第 19 条 学力向上専門員の人事評価については、板橋区人事評価規程（平成 8 年板橋区訓令第 20 号）の定めるところによる。

(委任)

第 20 条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、指導室長が別に定める。

付 則

この要綱は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

発令通知書

(氏名)	
(所属)	
(発令内容) 職 名 任用期間 年 月 日から 年 月 日まで 報 酬	
年 月 日 発令権者 板橋区長	

勤務条件通知書

年 月 日	
様 _____	事業場名称・所在地 任命権者職氏名
契約期間	期間の定め有り(※) (年 月 日 ~ 年 月 日)
就業の場所	
従事すべき業務の内容	
始業、終業の時刻、休憩時間、所定時間外労働の有無に関する事項	1 始業・終業の時刻等 始業 (時 分) 終業 (時 分) 2 休憩時間 (分) 3 所定時間外労働の有無 (有・無) ○詳細は、板橋区学力向上専門員設置要綱第10条
休日	・定例日；毎週 曜日、国民の祝日、その他 () ・非定例日；週 月当たり 日、その他 () ○詳細は、板橋区学力向上専門員設置要綱第10条
休暇	1 年次有給休暇 6か月継続勤務した場合→ 日 継続勤務6か月以内の年次有給休暇(有 無) → か月経過で 日 2 その他の休暇 有給 () 無給 ()
報酬	1 基本報酬・イ 月額 (円)、ロ 日給額 (円)、 ハ 時間額 (円) ニ その他 (円) ホ 就業規則に規定されている賃金等級等 2 諸手当の額又は計算方法 イ (手当 円 / : 計算方法 :) ロ (手当 円 / : 計算方法 :) ハ (手当 円 / : 計算方法 :) ニ (手当 円 / : 計算方法 :) 3 所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率 イ 所定時間外 法定超 () %、所定超 () %、法定内 () % ロ 休日 法定休日 () %、法定外休日 () %、 ハ 深夜 () % 4 報酬締切日 - 毎月 日 5 報酬支払日 - 毎月 日
退職に関する事項	1 定年制 (有・無) 2 自己都合退職の手続 ※東京都板橋区処務規程による 3 解職の事由及び手続 []
その他	・社会保険の加入状況 厚生年金 健康保険 厚生年金基金 その他 () ・雇用保険の適用 (有・無) ・その他 ()

※「契約期間」について「期間の定め有り」とした場合に記入

更新の有無	1 契約更新の有無 [自動的に更新する・更新する場合があります・契約の更新はしない ・その他 ()] 2 契約の更新は次により判断する。 [・契約満了時の業務量 ・勤務成績、態度 ・能力 ・従事している業務の進捗状況 ・その他 ()]
-------	--